事業名 地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	北海道	地区名	当麻
--------------------	-------	-----	-----	----

#### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		861,000千円	
年 効 用		59,578千円	
廃用損失額		1 4 9 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		40 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0521	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	1,143,383千円	
費用便益比	= ÷	1 . 3 2	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	24,971	用水改良やほ場の排水改良に よる転作作物の面積拡大や単 収の増加 対象作物:水稲、大豆、カボチ ヤ、スイカ、キュウリ
営農経費の節減	営農経費節減効果	35,848	ほ場の区画整理や排水改良に よる労働時間及び機械稼働時間の短縮に伴う経費削減 対象作物:水稲、大豆、カポチ ヤ、スイカ、キュウリ
	維持管理費節減効果	1,648	用水施設及び耕作道の新設に 伴う維持管理費の増 対象施設:用水路、耕作道
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	4 0 7	老朽化した施設の更新による 従前の農業生産の維持
	計	59,578	

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		2,373,000千円	
年 効 用		185,116千円	
廃用損失額		75,925千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		3 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0561	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	3,223,825千円	
費用便益比	= ÷	1.35	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	57,672	用水改良やほ場の排水改良による転作作物の面積拡大や単収の増加対象作物:水稲、小麦、大豆、小豆、カボチャ、アスパラ、玉ねぎ、大根
営農経費の節減	営農経費節減効果	89,806	は場の区画整理や排水改良による労働時間及び機械稼働時間の短縮に伴う経費削減対象作物:水稲、小麦、大豆、小豆、カボチャ、アスパラ、玉ねぎ、大根
	維持管理費節減効果	8,237	用排水施設の改修に伴う維持 管理費の節減 対象施設:用水路、排水路、 耕作道
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更新効果	29,401	老朽化した施設の更新による 従前の農業生産の維持
	計	185,116	

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		176,400千円	
年 効 用		16,973千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 6 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0634	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	267,713千円	
費用便益比	= ÷	1 . 5 1	

項	Ш	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	10,851	水田の排水改良等による転作作物の 面積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、そば、 さといも、小麦
営農経費の節減	営農経費節減効果	5,746	排水改良等でほ場条件が改善される ことによる労働時間の短縮や機械経 費の節減 対象作物:大豆、そば、さといも
	維持管理費節減効果	1 5	排水施設の改修に伴う施設の維持管 理費の節減 対象施設:排水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	3 6 1	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設:排水路
	計	16,973	

事業名	地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	山形県	地区名	荒	鍋
-----	----------------	-------	-----	-----	---	---

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		109,250千円	
年 効 用		10,694千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 4 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0664	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	161,054千円	
費用便益比	= ÷	1 . 4 7	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	9,117	水田の排水改良等による転作作物の 面積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、枝豆、 そば、メロン、うるい
営農経費の節減	営農経費節減効果	1,112	排水改良等でほ場条件が改善される ことによる労働時間の短縮や機械経 費の節減 対象作物:大豆、枝豆、そば
	維持管理節減効果	4 2	用水施設の改修に伴う施設の維持管 理費用の節減 対象施設:用水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	4 2 3	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設:用水路
	計	10,694	

事業名	地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	山形県	地区名	三川横山
-----	----------------	-------	-----	-----	------

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		67,350千円	
年 効 用		11,012千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		1 7 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0833	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	132,196千円	
費用便益比	= ÷	1 . 9 6	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	8,758	水田の排水改良等による転作作物の 面積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、枝豆、ねぎ
営農経費の節減	営農経費節減効果	2,254	排水改良等でほ場条件が改善される ことによる労働時間の短縮や機械経 費の節減 対象作物:大豆
	計	11,012	

事業名 地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	福岡県	地区名	大城
--------------------	-------	-----	-----	----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		42,000千円	
年 効 用		8,845千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0682	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	129,692千円	
費用便益比	= ÷	3.08	

項	Ш	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	4,828	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、レタス、 ネギ
営農経費の節減	営農経費節減効果	4,017	ほ場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、大豆、小麦
	計	8,845	

事業名は	地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	福岡県	地区名	椎田
------	----------------	-------	-----	-----	----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		470,400千円	
年 効 用		39,946千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0686	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	582,303千円	
費用便益比	= ÷	1 . 2 3	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	20,236	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、二条大麦
営農経費の節減	営農経費節減効果	19,710	ほ場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、大豆、二条大麦
	計	39,946	

事業名	地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	佐賀県	地区名	東与賀
-----	----------------	-------	-----	-----	-----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		769,650千円	
年 効 用		91,066千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		18年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0805	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	1,131,254千円	
費用便益比	= ÷	1 . 4 6	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	37,353	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、麦、大豆、イチゴ
営農経費の節減	営農経費節減効果	22,476	ほ場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、麦、大豆、たまね ぎ、イチゴ
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	31,237	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設:排水路
	計	91,066	

事業名 地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	佐賀県	地区名	川登
--------------------	-------	-----	-----	----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		69,300千円	
年 効 用		9,686千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0682	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	1 4 2 , 0 2 3 千円	
費用便益比	= ÷	2.04	

項		年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	7 , 1 5 5	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、麦、大豆、イチゴ
営農経費の節減	営農経費節減効果	2,531	ほ場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、麦、大豆、たまね ぎ、イチゴ
	計	9,686	

事業名	地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	佐賀県	地区名	江北
-----	----------------	-------	-----	-----	----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		745,500千円	
年 効 用		124,244千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0686	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	1,811,137千円	
費用便益比	= ÷	2 . 4 2	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	87,676	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:麦、イチゴ、きゅうり、 アスパラガス、キャベツ
営農経費の節減	営農経費節減効果	36,568	は場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、麦、大豆、たまね ぎ、イチゴ
	計	124,244	

事業名 地域水田農業支援緊急整備事業	都道府県名	佐賀県	地区名	北鹿島
--------------------	-------	-----	-----	-----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		402,000千円	
年 効 用		50,407千円	
廃用損失額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0682	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	739,105千円	
費用便益比	= ÷	1 . 8 3	

項	目	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	34,333	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:大豆、いちご、アスパラ ガス、麦、たまねぎ
営農経費の節減	営農経費節減効果	16,074	ほ場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、麦、大豆、たまね ぎ、いちご
	計	50,407	

事業名 地域水田農業支援緊急	整備事業 都道府県名	大分県	地区名	山国
----------------	------------	-----	-----	----

### 1.費用便益比の算定

区分	算 定 式	数值	備考
総事業費		112,350千円	
年 効 用		8,864千円	
廃 用 損 失 額		-	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		2 3 年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+ 建設利息率)		0.0682	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	129,970千円	
費用便益比	= ÷	1 . 1 5	

項	Ш	年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産量 の増加	作物生産効果	2,874	水田の排水改良による転作作物の面 積拡大や単収の増加 対象作物:水稲、大豆、きゅうり、 ピーマン、ソルゴー
営農経費の節減	営農経費節減効果	5,649	は場の乾田化による労働時間の短縮 や機械経費の節減 対象作物:水稲、大豆、きゅうり、 ピーマン、玉ねぎ、ほうれん草
	維持管理費節減効果	1 4 2	用水施設の改修による施設の維持管 理費の節減 対象施設:用水路
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	199	老朽化した施設の更新による従前の 農業生産の維持 対象施設:用水路
	計	8,864	